資料4-4

第2期中期計画数値指標　令和7年度実績目標未達項目対応状況①

項目番号	数値指標項目	目標値／達成年度	R7年度実績	R8対応状況
12	学修到達度アンケート回収率	70%以上／毎年度	63.0%	令和7年度における学修到達度アンケートの回収率は、常勤教員が67%と目標値に近い数値を示したものの、非常勤教員およびオンライン授業担当教員はともに58%にとどまり、依然として課題が残る結果となった。今後は、試験やレポート課題の提出と連動させアンケートを必修とする。 このような状況を踏まえ、令和8年度は以下の施策に取り組んでいる。 1. 教員への継続的な協力依頼 各担当教員に対し、アンケートの回収率向上に向けた協力を引き続き依頼する。 2. 非常勤教員への協力依頼の強化 令和7年度の実施状況を分析した結果、常勤教員の担当授業では比較的高い回収率が確保されている一方、非常勤教員の担当授業では回収率が低い傾向が見られた。このため、非常勤教員に対してもアンケートの趣旨および重要性を周知し、回収率向上に向けた協力をより一層依頼する。 3. オンライン授業担当教員への重点的な協力依頼 分析結果から、オンライン授業におけるアンケート回収率が低い傾向も確認されている。そのため、オンライン授業を担当する教員に対して重点的に協力を依頼し、授業形態に応じた適切な周知・回答促進を行うことで、回収率の向上を図る。
16	入学者のうち定住自立圏内出身者	入学者数全体の14%以上／毎年度	11.6%	令和7年度における定住自立圏内の志願者は130名（総合型52名、推薦32名、一般前期15名、一般中期29名、2次募集2名）、合格者は51名（総合型26名、推薦15名、一般前期3名、一般中期5名、2次募集2名）であった。年内入試に比べ一般入試の受験生の割合が大幅に低く、合格率も低い。これは定住自立圏内の優秀な学生に本学が十分に認識されていないことに起因する。現在、定住自立圏内の高等学校を対象として、面接指導（上田西、上田東、上田染谷丘、上田千曲、丸子修学館）および小論文対策（上田西、上田東）を実施している。総合型選抜や学校推薦型選抜に向けた受験対策を強化することで、特に学校推薦型における志願者数と合格率を高め、定住自立圏からの志願者・入学者の確保につなげていく。 また、一般の受験生確保に向けて地元にある大学の有利さをアピールしていく。

21	国家資格の現役合格率 （社会福祉士）	全国平均合格率＋20%以上／毎年度 （下段は全国平均合格率）	93.2% 78.4%	9月以降、毎月模擬試験を実施するとともに、担当教員による面談を行い、勉強方法等に関する適切な助言・指導を実施していく。 目標数値に関しては、令和7年度の現役合格率が93.2%に達し、過去10年間で最も高い水準となった。これは本学における受験対策の取り組みが成果として表れたものといえる。 一方で、全国平均（福祉系大学等）も国家試験実施方法の見直し等を背景に大きく上昇しており、令和7年度は78.4%に達した。その結果、本学が過去最高の合格率を記録したにもかかわらず、「全国平均＋20ポイント」という現行目標との乖離を解消することは困難であり、実態にそぐわない水準になっているといわざるを得ない。こうした全国的な合格率の上昇動向を踏まえ、目標数値の見直しについて検討する時期にあると考えられる。
21	新卒者の市内就職率	上田市出身者の割合以上／毎年度 （上段：市内就職率、下段：卒業生の市内出身者の割合）	6.7% 10.4%	今年度は、新たに以下の4点の取り組みを実施した。 ①上田市地域雇用推進課と連携した昼休み企業PR活動の改善 開催場所を正面玄関から学生食堂へ変更した。従来は正面玄関でのチラシ配布にとどまり、学生との接点が希薄であったが、学生食堂内へ企業ブースを設置したことで、学生が昼休み時間中に着座して直接企業の説明を聞ける環境に改めた。 ②市内企業OB・OG懇談会の開催 市内企業のOB・OGを学内に招き、懇談会を開催した。一般的な合同説明会等とは異なり、先輩社会人へ気軽に質問できる場となったことで、地元企業の魅力や地域での働き方について新たな知見を得る機会となった。 ③上田市役所インターンシップの実施 昨年度に引き続き、上田市役所総務課の協力のもとインターンシップを実施した。単なる市役所業務の理解にとどまらず、行政の立場から見た地域貢献の意義を学生自身が発見する契機となった。 ④公務員説明会の開催 警察・消防の各組織から市内在勤者を招き、業界動向や実際の業務内容に対する理解を深める場を設けた。 以上の取り組みはいずれも対象学年の制限を撤廃して実施しており、低学年の時期から地元企業の魅力に触れ、企業との接点を創出できるよう支援している。 なお、令和7年度における主な定住自立圏内企業への就職実績は以下のとおりである。 上田市：4名

21	新卒者の上田地域定住自立圏内就職率	上田地域定住自立圏内出身者の割合以上／毎年度 （上段：定住自立圏内就職率、下段：卒業生の定住自立圏内出身者の割合）	8.3% 12.0%	上田信用金庫：5名 シナノケンシ株式会社：2名 株式会社ミマキエンジニアリング：1名 株式会社竹内製作所：1名 株式会社八十二長野銀行：1名 松山株式会社：1名 真田KOA株式会社：1名 株式会社青木固研究所：1名 今後も圏域内企業との情報交換を密にし、学生の就職支援を推進していく。あわせて、令和8年度に入学した1期生の理系学生に対しても、就職活動の早期化に対応できるよう、入学初期からの個別相談や企業紹介など、早期支援体制を構築していく。 なお、近年の学生の就職活動においては「地元志向」が強まっている。本学学生の約3分の2が県外出身者であることを踏まえると、卒業生の多くがそれぞれの出身地域へ就職する傾向にあり、設定された数値目標の達成は極めて厳しい現状にある。具体的には、目標である10.4%（33名）に対し、現在は6.7%（21名）にとどまっており、人数にして12名分下回っている（ショートしている）状況である。この背景には、本学が文系主体の学部構成であり、製造業（モノづくり企業）への就職に結びつきにくいという構造的な課題がある。しかし今後、理系学部の卒業生を輩出するようになれば、PBL（課題解決型学習）などの科目を介してモノづくり企業との接点が大幅に増加する。これに伴い、市内および定住自立圏内への就職率は大きく改善される見込みである。
22	科学研究費助成金の新規採択率	20%以上/毎年度 （上段：新規採択率、中段：申請件数：下段：採択件数）	14.3% 28件 4件	令和7年度は、共創情報科学部の開設に向けて新たな理系教員が赴任した。これに伴い、科学研究費助成事業（科研費）の申請において、本学で主流となっている「基盤研究（C）」や「若手研究」よりも採択率の低い「挑戦的研究」へ申請した教員が4名（前年度は1名）に増加した。結果は不採択であったものの、より難易度の高い区分に挑む傾向が見られた。 科研費の申請数および採択率の向上に向け、今年度も「長野大学研究助成金（準備研究）」（科研費等競争的研究費の獲得を目的とした本学独自の助成金制度）による支援や、科研費申請書の作成支援事業を実施した。長野大学研究助成金（準備研究）には15件の申請があり、うち8件を採択した。また、申請書作成支援についても15件の希望があり、10件を支援対象として採択・実施した。 さらに、教員の申請能力向上に向けた研修プログラムも強化した。5月27日には、学内で採択実績の豊富なベテラン教員を講師とした勉強会を開催した。続いて8月28日には、山陽小野田市立山口東京理科大学の学長補佐・特任教授である塩満典子氏を招聘し、「科研費調書の効果的な作成方法について」をテーマとした科研費セミナーを開催した。

26	申請書類支援件数（個別面談・添削）	10件以上/毎年度（上段：実数、下段：延べ件数）	8件 13件	今年度の科研費事業（令和9年度科研費）に向け、今年度の申請書作成支援の希望者を募ったところ15名の応募があった。これに対し、以下の選考条件に基づき支援対象者を10名に決定した。 【選考条件】 ①新任教員および過去に本支援を受けたことがない者を優先とする。 ②現在、科研費（代表者）を採択・継続中の者、および過去に本支援を受けたことがある者の優先順位は低く設定する。 ③過去に決定後の途中辞退者が存在したことを踏まえ、事前に申請意思の最終確認を行った者を対象とする。
30	講師派遣数	延べ120件以上／毎年度	87件	本学公式ウェブサイト内に「講師派遣依頼」ページを開設し、外部からの依頼手続きを円滑に行える体制を整備している。あわせて、教員紹介ページでは各教員の専門分野や研究テーマを分かりやすく掲載し、外部からの多様なニーズに応えられるよう工夫している。共創情報科学部の開設に伴い新たな教員が多く着任していることから、ウェブサイト等を通じた積極的な情報発信により、今後は講師派遣の依頼件数増加が期待される。 また、外部から直接問い合わせがあった際にも、要望に合致する適切な教員を速やかにマッチング・派遣できるよう調整を行っている。
35	年度別業績評価（全教員）	5段階評価の上位2位80%以上／毎年度	67.7%	令和8年度に実施した年度別業績評価（対象年度：令和7年度）において、5段階評価の上位2区分（SおよびA）の該当者は68.5%であった。なお、評価項目の6割以上の得点を要件とする「達成率6割以上（当時の評価基準におけるB評価以上）」に相当する者の割合は、87.0%であった。

第2期中期計画数値指標　令和7年度実績目標未達項目対応状況②

項目番号	数値指標項目	目標値／達成年度	R7年度実績	R9年度に向けた対応状況
17	大学院入学定員充足率	100%／令和9年度以降	92.3%	入試日程の見直しとして、二次募集の実施時期を従来の2月から12月へ前倒しし、3月に実施する三次募集との間隔を確保することで、受験生の負担軽減を図った。また、入学定員の充足に向けて年間4回の大学院説明会を計画しており、今年度は新たな試みとして、三次募集直前の2月にも説明会を開催することとした（6月29日・8月3日に実施済み、10月3日・2月中旬に実施予定）。 在学生に対しては、教員からの積極的な声掛けを通じて潜在的な進学希望層との早期の接点を創出し、説明会への参加から実際の志願へとつなげることで、定員充足を目指している。 さらに、新たな取り組みとして各研究科と親和性の高いテーマによるオンライン講座を初開講する。各専攻長が講師を務め、受講をきっかけとして大学院進学への関心を喚起できるよう推進していく。

第2期中期計画数値指標　令和7年度実績目標未達項目対応状況③

項目番号	数値指標項目	目標値／達成年度	R7年度実績	R10年度に向けた対応状況 経営・企画・財務担当で文章整理
25	受託・共同研究数	累計12件以上/令和10年度までに	7件	地域づくり総合センターでは、学外の団体等が公募する競争的外部資金の募集情報を収集するほか、通知のあった情報についてその都度、研究者へ電子メールで周知・発信している。 加えて、令和7年度長野大学研究助成金（地域・社会貢献研究）の公募案内からは、当該助成金を活用した研究期間を最大2年と定め、以降は協働先との調整により「受託研究」または「共同研究」への移行を目指す旨を明記した。 こうした取り組みの結果、令和8年9月時点で累計12件に達しており、令和10年度までにさらに目標値を超えていく見込みである。
34	理事会構成員の女性割合	30%以上／令和10年度までに	18.2%	令和9年7月の監事任期満了時及び令和11年3月の理事任期満了時に向けて、女性役員候補者の選定を進める。
34	経営審議会構成員の女性割合	30%以上／令和10年度までに	16.7%	令和11年3月の審議会委員任期満了時に向けて、女性委員増について候補者の選定を進める。
34	教育研究審議会構成員の女性割合	30%以上／令和10年度までに	21.1%	令和11年3月の審議会委員任期満了時に向けて、女性委員増について候補者の選定を進める。
34	教職員の女性割合	40%以上／令和10年度までに	37.4%	教員の選考にあたり、担当適格性を満たしている場合はジェンダーバランスを考慮して採用を行う。